

記者会見

日 時 令和5年8月23日（水）

16:00～16:15

場 所 くにびきメッセ 国際会議場

○ 司会（石原政策企画局長）

それでは、中四国サミットの記者会見を始めさせていただきます。

質問事項は本日の会議の議題に関するものに限らせていただきますので、よろしくお願いいたします。

指名をいたしますので、御質問のある方は挙手をしていただきまして、報道機関名とお名前を言っていただくとともに、どちらの知事、経済連合会代表に発言を求められるかをお伝えいただいた上で御質問をお願いいたします。

御質問される方には係の者がマイクをお渡しいたしますので、マイクが届いてから質問を始めていただくようお願いいたします。

いかがでしょうか。

○ 山陽新聞

岡山県の山陽新聞の川中と申します。伊原木知事にお伺いします。今日、意見交換の中で、一番最初にこども・子育て支援の充実強化について意見交換されました。岡山県でも今年度、子育て支援を県政の最重要課題と掲げておられます。今回、意見交換で他県の知事の方からもいろんな様々な取組ですとか提言があったと思うんですけども、それを受けて、今後、岡山県政のほうで反映させていく部分等々ありましたらお教えてください。

○ 伊原木岡山県知事

御質問いただきましてありがとうございます。御案内のとおり、岡山県、これまで少子化に関して、合計特殊出生率、良くもないけど悪くもない、全国の中では真ん中より上ということだったわけですけれども、コロナの影響があったかもしれませんが、先日、1.45から1.39と、随分落としてしまったということがありました。そもそも出生数自体が落ちていくトレンドを全く止められていないということで、これまでも頑張ってきたにもかかわらずこの状況であるということを実感に反省して、どこを変える必要があるの

か、あと、どういった他県、もしくは他の組織の取組を取り入れる必要があるのか、真剣に、今、やり方を変えているところでございます。

この中四国サミットのいいところは、実際表に出た議論は皆さんが聞いていただいた議論だけですけども、担当者がかなり綿密にいろいろ資料の作成をする中で、随分他県のやり方を担当者が勉強しているというところにあります、いろいろと、この県は、こんなことをしているのかというのが分かったところでございます。

私自身で今一番頭に残っているのは、先日の鳥取県との両県知事会のところで、平井知事のほうから不妊治療について非常にしっかり取り組んだということが分かりやすい実績につながっているという説明を聞かせていただいてから、知識としては知っていたんですけども、いろいろある中で、平井知事がそこまでこれが大事だったんだということを言われたものですから、我々としても、国がやっている支援にどういうことを付け加えることで岡山県として何ができるのか、すると決めているわけじゃないんですけども、本格的に研究に入ったですとか、我々にとっても他県の成功事例、非常に参考にしているところでございます。

我々自身が今表明しているのは企業に大規模調査をかけて今分析しているところですけども、とにかく役所だけじゃなくって、企業、経済界を巻き込むというのが今の時点での我々の一番いいベットというか、一番可能性の高い取組として考えています。

○ 司会（石原政策企画局長）

よろしいですか。では、ほかにごございますでしょうか。

○ 山陰中央テレビ

山陰中央テレビの安部と申します。すみません、ちょっと今日の議題にありました8項目の大規模災害の対応について、島根県の丸山知事と提案された鳥取県の平井知事に伺いたいと思います。

平井知事の御提案の中で、ちょっとこれは事実確認的なところで大変恐縮なんですけれども、従来の形のものだけでは迅速な復旧工事ができないというところで、やはり査定前でも着工ができるような新たな枠組みの支援制度が必要という提案という認識でよろしかったかというところを平井知事に伺いたいのと、丸山知事には、今後最終的に細かい詳細な提案はまとめられるかと思いますが、具体的にどういった国の要望に、形になるのか、

そういった素案があれば教えていただきたいです。

○ 平井鳥取県知事

私のほうから申し上げますが、申し上げた一つ大きなことは、今の災害対応制度、災害対策が現状の気象災害の実情に合っていないんじゃないかということです。集中豪雨型によりまして、内水氾濫、この対策というのは全然河川の氾濫対策とはレベルが違います。したがって、こういうものの対策はどうかというのは実はあまりないところです。

それから、集中豪雨型でいろいろ各所が壊れていくわけですね。そうした災害の対応が台風あるいは今の異常気象、そういうのによる激烈化というのをまだ見据えてなくて、例えば気象台による予測であるとか、あんまり当たるとは正直現場からは思えないところが残念ながらあります。だから、やはり今のこの大きく変わってきたその気象状況に応じて、それに応じた対策というのを国全体でもう一度組み直していくべきなんじゃないかというのが一つ。

あと、2つ目が財政問題です。激甚災害などの有利な財政対策もあるんですが、これが通常から適用されるわけではありません。非常にカズイスティックに個別に適用されてくるわけです。しかし、梅雨前線の問題と台風の問題というのは実は切れないんですよ。台風で運んできた湿った空気、これが梅雨前線で受け止めて活発化すると、そういうものが繰り返されるのが日常になってきたのがこの夏の状態だと思います。ですから、どこからどこまでが激甚災害として国が認定するかというような範疇から外れてきているわけです。だから、そういうことを考えると、やはり新たな財政スキームをつくる必要があるんじゃないかということです。それと併せて、国のほうの支援の在り方としても、早めの着工ができるようなことだとか、今おっしゃったような点というのがやはり実務的にも今望まれるところであります。ここも個別に何か適用があればするということです。ただ、もう一般化して、そういうふうが一番的確で迅速で機動的な、そういう災害対策に変えていくべきではないか、こういう問題意識を申し上げました。

○ 丸山島根県知事

今、平井知事が先ほどサミットの中でもおっしゃられたように、私の記憶でいうと、私、小さい頃、長崎の豪雨とか、集中した地域をものすごい大雨が降るとするのは5年とか1

0年に1回ぐらいあるようなものだったわけですけど、それが毎年どころか局所的にはたくさん、今回の島根県の出雲もそうですし、山口もそうですし、今回鳥取もそうです。一月ぐらいの間でどこでも生じると。あと、島根県も幸い内水とか浸水被害が中心で済みましたが、あれは朝方発生した線状降水帯が比較的早く日本海海上に逃げてくれたからあの程度で済んだんですけど、鳥取のように長時間続いたら土砂災害がもっと大きく発生していたでしょうし、もっと大きな浸水被害になってたと考えられます。そういう局所的に今の防災上設定してるインフラでは対応できなくなるのは、明らかな大雨が降っているんだけど、でも、激甚災害の国庫補助の引上げの制度なんていうのはそんな制度になってないですよ。その地域にとってもものすごい被害を生じてるけど、全体の数字が大きくないと駄目だとかっていう要件をひたすら引きずってる、そんなことで、じゃあ、出水期の前半で生じた被害のインフラを放置したまま、台風が通り過ぎるまで待ってっていうふうなことで本当に対応できるのかと、そういった問題提起だと思っております、そういうこれまでの国土強靱化とかこれまでの通常の防災対策と切り分けた形で、今回のような短期集中的な豪雨被害がどこにでも生じるということを前提として対応することを求められる事項をまとめていかなきゃいけないんじゃないかというふうに思っているところであります。

○ 山陰中央テレビ

丸山知事、すみません、一応確認ですが、なので、そういった、平井知事もおっしゃったようなやはり新たな枠組み、支援制度という意味合いでも国に求めるということも盛り込む方針になりそうということなんでしょうか。

○ 丸山島根県知事

いや、枠組みというか、既存の制度が対応できてないところを個別に具体的に指摘をしていくということじゃないかというふうに思います。

私は、加えて言うと、島根県は、すみません、固有名詞を上げますけど、松江市鹿島町が一番雨が降ってる、繰り返すすみません、報道の中心がNHKさんなので、NHKさん、松江市鹿島町が大雨だと。でも、実際は、それは気象庁が置いている観測点でいうと鹿島町が一番だったんですけど、結果的には出雲市の北部、大社、出雲大社の裏側の日御碕とか鷺浦という辺りが一番より雨が降ってました。やっぱり出雲市北部が被害が一番大きかつ

たと。つまり、それはどういうことかという、報道機関が着目されるデータがずれてるから、一番雨が降ってる地域をちゃんと報道できてないという実態があるわけです。

NHKさんしか報道してくれないからNHKさんに申し上げますけど、雨雲の推移とかって、私はスマホで6時間後とかできますけど、お年寄りできないんで、もうちょっとゆっくり、今晚どういうふうに赤とか黒、猛烈な雨がどの辺りで降るのかって、もうちょっとゆっくり何度も雨雲レーダーとかの予測を流してもらおうとか、そんなことをしてもらわなきゃいけないんじゃないか、そういう、すみません、各所ができることをやっていかないととても対応できなくなる。すみません、民放様にはもうちょっと災害報道してもらおうということをお願いもしなきゃいけないかもしれないけども、急激に雨雲が来て、急激に被災する、急に被災するということを見ると、今晚、朝方にかけて自分が起きるまでの間にどんな雨が降るんだろうかということをもうちょっとイメージを持って報道で伝えてもらうとかっていうことをやっぱり報道機関にも工夫してもらわなきゃいけないんじゃないかと。これはすみません、要望書に書きませんが、愚痴でございます。

○ 山陰中央テレビ

分かりました。

○ 司会（石原政策企画局長）

よろしいですか。では、そのほかございませんでしょうか。

○ 日本海テレビ

日本海テレビです。丸山知事に質問です。今日のサミットの感想と、あと、島根大学の視察なんかもあったと思いますので、受け入れた側としての感想、感触を伺えたらと思います。

○ 丸山島根県知事

実は中国地方知事会の会長を兼ねておりまして、先般、広島県で開催準備をしていた中国地方知事会が、山口県での被災、大雨を受けまして開催見送りをしたところだったんですけども、この中四国サミットにおいて9県中8県の皆様、本当にこれまでにない御参加をいただいて意見交換ができたということ、大変うれしく思っております。

やはりJRの状況というのは、基本的に収支が取れている西日本と、もともと取れていない四国という、四国・中国で違いがありますが、やはり同じローカル線の問題を抱えている。そして、中国と四国を結ぶ本四の連絡橋、これ、まさに我々が行き来するときに必ず使うものの利便性を確保してもらってる制度がちょうど今年は切れ目になってる、そういう課題をそれぞれの地域が交流しながら発展をしていくためにどういうことに取り組んでいかなきゃいけないかということを具体的に議論ができたということで、よりよい会議だったというふうに思っております。

島根大学につきましても、先般、岸田総理に御覧いただいた内容について、中四国サミットの各県の皆様、それから両県経済会の代表の皆様に御覧いただけたということは大変うれしく思っているところでございます。

○ 日本海テレビ

ありがとうございます。

○ 司会（石原政策企画局長）

そのほかございますでしょうか。

○ 山陰放送

山陰放送の入江と申します。地方の鉄道ネットワークの維持確保について、国にJRの在り方そのものに立ち返って国民共通の社会基盤である全国の鉄道網をどうするのかという大きな視点で議論してほしいというような案をまとめていらっしゃるけれども、これについて、やっぱり中四国地域にはすごく大事な問題だと思うんですけども、どういうイメージを持っていらっしゃるのかというのを丸山知事と平井知事にお願いできればと思います。

○ 丸山島根県知事

私は、湯崎知事が御懸念を示されましたとおり、大量輸送を役割とできるようなところしかローカル線を展開しないんだというふうに仮になるとすると、それはJRじゃないと、日本と冠することができる鉄道じゃないと思います。だから、もう本当にそんなことをやるんだったら、JRという表現をもうやめてもらわないかん。感覚的にいうと、何ていう

んですかね、新幹線と有力私鉄を合体させた大きな鉄道会社というだけになっちゃうので、そんなことではないでしょうと。JRというのは、何で東海だってみんなJRと言ってるかという、日本全体を結ぶというネットワークを構築していくという役割を担っている会社を引き継いでるからJRなわけなので、高速、大量輸送だけしかやらないとか、黒字路線しかやらないということでは困る、困るというか、そういうことでは困るということ政府に言っていかなきゃいけないでしょうし、場合によっては個別の西日本さんに言っていかなきゃいけないでしょうし、それは状況に応じて対応していかなきゃいけないというふうに思ってます。そういう日本全体のネットワークを鉄道という形でつないでおられる今の現状とその役割を引き続き担っていただくように政府としても対応していただきたいですし、JR各社についても、公的な支援が必要なのであれば、そういうものを組み合わせさせてそういうことを担っていただきたいという認識であります。

○ 平井鳥取県知事

今丸山知事が言ったことと基本的には一緒のことだと思っておりますが、実は7月25、26、特に26の知事会でもこの件は随分議論が出ました。知事会としても、やはり緊急的な要望をすべきだろうというようにも今調整をしているところであります。

そもそも鉄道というのは重要な社会資本であります。今のウクライナにおけるロシア侵攻を見てもそうではありますが、鉄道が、国が危機のときに避難だとかあるいは物資輸送、あるいは軍事的な意味も含めて、重要な意味を持つことは明らかであります。それから、現在は車に頼れない社会政策として、例えば病院やあるいは学校、そうしたところの足を奪うことにもなりかねない。ですから、世界中を見ますと鉄道に対する補助制度というのは国を挙げてやっているところでありまして、それはアメリカのアムトラックやあるいはフランスのSNCFというようなところだとか、どこも同じような発想でやっているところあります。それが日本だけは全て経営合理性だけを追求するようにして、最後にはJRに分割をして、今、急にここに来て、そもそもの日本国有鉄道民営化の原則をないがしろにした上で、それぞれの地域で経営し続けるということを空文化させようとしているわけですね。これは社会資本を放棄することにもなるわけでありまして、一遍切れてしまった鉄道はもう使えなくなるわけでありまして、これはやはりもう一度国全体の問題として考えるべきものなのではないかなというふうに思うわけです。特に、村岡山口県知事がおっしゃったように、災害を奇貨として廃止をするというのはどう考えても合理的

な選択ではありません。結局、大切な我が国のあるべき資本というものを放棄することに一定程度もう一度再考すべきなのではないか、それが今だろうと思います。

そもそも鉄道国有化法というのができたのは日露戦争の頃でありまして、やはりあの頃、戦乱の中で、この鉄道を国の資産とすることが重要だと、それで全国の鉄道をつなげて国が経営するというところに至ったわけでありまして、それがJR民営化ということによりまして、三島会社、それから東日本、西日本、東海という会社、それぞれに分けられて、今経営が難しくなったということだけで放棄するということはやはりつじつまが合わないのではないかと考えております。

今日、中四国でもコンセンサスが得られましたので、これを向けていけばというふうに思います。丸山知事はJは要らないとおっしゃってますが、考えてみると、そうやって経営だけを考えるのであれば、自衛あるのみの会社ではないかなと思います。

○ 山陰放送

ありがとうございました。

○ 司会（石原政策企画局長）

それでは、先ほど挙手いただいた方、以上でございます。時間の都合もでございますので、以上をもちまして記者会見を終了させていただきます。ありがとうございました。